

● 所得減少が続くベッドタウン

9月16日の日経朝刊一面トップ記事は、「首都圏、所得減のドーナツ」を大見出しに、かつて栄えたベッドタウンの衰えが際立ってきたと報じた。具体的には総務省の「市町村税課税状況等の調」をもとに、市区町村別に納税義務のある住民1人当たりの課税対象住民所得を集計した結果、5年前と現在（2011→2016年）とを比べると、首都圏の郊外で、団塊世代が年金生活に入り、モノづくりの空洞化で働き手も集まらないことを背景に、ドーナツ状に所得減少が続く市町村が並ぶことが判明したという。東京メトロ半蔵門線が乗り入れる東武東上線の始発駅である久喜市や、中央線が乗り入れるJR青梅線の始発駅がある青梅市を例にとると、それぞれ、5年間で5.4万円、4.7万円の一人当たり住民所得が減少しているとのこと。一人当たり住民所得が上昇に転じた都心部などとの違いは鮮明で、若い世代を呼び込む工夫等、関係市町村は脱ベッドタウンに向けた対策が急務となりそうだ。